



平成 30 年 5 月 8 日

各 位

上場会社名 三菱重工業株式会社
代表者 取締役社長 宮永 俊一
(コード番号 7011)
問合せ先責任者 執行役員 経営・財務企画部長 加藤 博樹
(TEL 03-6716-3111)

当社子会社(三菱ロジスネクスト株式会社)の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の子会社である三菱ロジスネクスト株式会社の平成 30 年3月期個別業績につきまして、以下のとおり、前期実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・平成 30 年3月期(平成 29 年4月1日～平成 30 年3月 31 日)及び
平成 29 年3月期(平成 28 年4月1日～平成 29 年3月 31 日)の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 30 年3月期	127,172	62.9	3,535	229.5	3,144	191.3
平成 29 年3月期	78,054	△2.6	1,072	△54.4	1,079	△50.2

(添付)

- ・三菱ロジスネクスト株式会社の開示資料

以 上



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 三菱ロジスネクスト株式会社
 コード番号 7105 URL <http://www.logisnext.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 御子神 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 中村 真明 TEL 075-951-7171
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	433,092	59.8	9,280	△11.7	8,425	△6.2	2,941	△19.1
29年3月期	270,969	11.7	10,508	4.2	8,978	△6.5	3,635	△22.9

（注）包括利益 30年3月期 3,572百万円（127.3%） 29年3月期 1,571百万円（△9.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.64	27.54	5.0	2.3	2.1
29年3月期	34.16	34.05	6.3	3.2	3.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △45百万円 29年3月期 △1,519百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	376,538	62,390	16.0	566.65
29年3月期	366,915	60,021	15.8	545.89

（参考）自己資本 30年3月期 60,316百万円 29年3月期 58,094百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	31,128	△29,386	△7,191	14,549
29年3月期	32,613	△84,011	61,054	19,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	—	—	11.00	11.00	1,170	32.2	2.0
30年3月期	—	—	—	11.00	11.00	1,170	39.8	2.0
31年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		19.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	0.4	12,500	34.7	11,000	30.6	6,000	104.0	56.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動：無
新規 一社（社名）一、除外一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものです。詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式及びA種種類株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	108,886,013株	29年3月期	108,886,013株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,443,056株	29年3月期	2,464,976株
③ 期中平均株式数	30年3月期	106,423,094株	29年3月期	106,410,313株

※期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	127,172	62.9	2,243	1,594.2	3,535	229.5	3,144	191.3
29年3月期	78,054	△2.6	132	—	1,072	△54.4	1,079	△50.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	29.55	29.44
29年3月期	10.14	10.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	273,494	58,750	21.4	550.43
29年3月期	220,509	55,827	25.3	523.24

(参考) 自己資本 30年3月期 58,590百万円 29年3月期 55,683百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策への傾倒による米中貿易摩擦により世界貿易の先行きに懸念が広がったものの、米国、欧州を中心とした先進国、及び中国をはじめとする新興国においても好調な経済環境が継続しております。日本経済も堅調な世界経済を受けて、企業収益、雇用環境が引き続き改善し、緩やかな景気拡大傾向が継続しております。一方で、フォークリフトを中心とする物流機器事業の競争環境はますます厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は市場の変化やお客様ニーズにお応えすることで、一層の売上増加、シェアアップを目指してまいりました。

また、当社は平成29年1月1日付でユニキャリア(株) (以下、ユニキャリア) を完全子会社とし、さらに平成29年10月1日付で吸収分割による同社との経営統合を行いました。このことにより、統合シナジーの早期創出と刈り取りを目指し、グループ一体となって新中期経営計画「Perfect Integration 2020」に取組みつつ統合事業基盤を一層強化し、「世界トップクラスの総合物流機器メーカー」を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、ユニキャリア連結の寄与により、4,330億9千2百万円（前連結会計年度比59.8%増加）となりました。利益面につきましては同社の完全子会社化に伴うのれん償却等の負担が影響し、営業利益は92億8千万円（同11.7%減少）、経常利益は84億2千5百万円（同6.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億4千1百万円（同19.1%減少）となりました。

なお、同社完全子会社化に伴うのれん償却等の影響を除くと、営業利益は191億3千2百万円（同46.3%増加）、経常利益は182億7千7百万円（同29.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億7千8百万円（同39.3%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業は、堅調な需要を背景に、国内フォークリフト販売台数を伸ばさせたこと及びユニキャリア連結の寄与により、売上高は1,771億1千5百万円（前連結会計年度比64.3%増加）となりました。セグメント利益につきましても、ユニキャリア連結が寄与しましたが、のれん償却等の負担（49億5千5百万円）により、26億1千9百万円（同10.7%減少）となりました。

なお、のれん償却等の影響を除くと、セグメント利益は75億7千5百万円（同79.9%増加）となりました。

(海外事業)

海外事業は、米州、欧州、アジア、中国の全域で販売を伸ばしたこと及びユニキャリア連結の寄与により、売上高は2,559億7千6百万円（前連結会計年度比56.9%増加）となりました。セグメント利益につきましても、ユニキャリア連結が寄与しましたが、のれん償却等の負担（48億9千6百万円）により、66億6千1百万円（同12.0%減少）となりました。

なお、のれん償却等の影響を除くと、セグメント利益は115億5千7百万円（同30.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は3,765億3千8百万円となり、前連結会計年度末より96億2千2百万円の増加となりました。主な要因は、短期貸付金の増加であります。

負債総額は3,141億4千8百万円となり、前連結会計年度末より72億5千4百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加であります。

また、新株予約権及び非支配株主持分を除く純資産につきましては、603億1千6百万円となり、前連結会計年度末より22億2千1百万円の増加となりました。これは、利益剰余金17億7千万円の増加、その他有価証券評価差額金10億6百万円の増加及び為替換算調整勘定4億4千8百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は16.0%（前連結会計年度は15.8%）、1株当たり純資産額は566円65銭（前連結会計年度は545円89銭）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億6千8百万円減少し、145億4千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度326億1千3百万円に比べ、14億8千5百万円減少し、311億2千8百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。これは主に、減価償却費及びのれん償却額が増加した一方、たな卸資産及び法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度840億1千1百万円に比べ、546億2千5百万円減少し、293億8千6百万円（前年同期比65.0%減少）となりました。これは主に、前連結会計年度において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度が610億5千4百万円の収入であったのに対し、当連結会計年度は71億9千1百万円の支出（前年同期比682億4千5百万円増加）となりました。これは主に、前連結会計年度に借り入れた長期借入金の返済により資金が減少した一方、短期借入金の借入による資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、成熟国、新興国ともに好調な経済環境にありますが、米中貿易摩擦等の海外の政治・経済動向の不確実性、金融資本市場の変動による影響や、一部地域における地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気拡大傾向の継続が期待されますが、政治情勢の不安定化や海外経済の不確実性に留意する必要があります。加えて、現在、鋼材をはじめとする原材料価格の上昇が顕著であり、資材調達コストへの影響が懸念もされております。

以上を踏まえ、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しは、売上高4,350億円（前連結会計年度比0.4%増収）、営業利益125億円（同34.7%増益）、経常利益110億円（同30.6%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（同104.0%増益）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、剰余金の配当につきましては、当期の期末配当金を1株当たり11円といたしたく存じます。

次期の配当金につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、1株当たり11円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,418	14,549
受取手形及び売掛金	69,180	73,102
電子記録債権	708	821
リース債権及びリース投資資産	13,749	13,701
商品及び製品	29,276	31,175
仕掛品	7,412	8,389
原材料及び貯蔵品	18,574	19,797
短期貸付金	10,188	21,963
繰延税金資産	5,055	5,778
その他	5,689	5,761
貸倒引当金	△1,058	△1,645
流動資産合計	178,195	193,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,789	47,031
減価償却累計額	△19,658	△23,242
建物及び構築物 (純額)	25,130	23,789
機械装置及び運搬具	76,054	89,616
減価償却累計額	△41,368	△53,064
機械装置及び運搬具 (純額)	34,685	36,551
工具、器具及び備品	13,792	14,899
減価償却累計額	△11,425	△12,505
工具、器具及び備品 (純額)	2,367	2,394
土地	26,476	26,461
リース資産	1,430	2,166
減価償却累計額	△317	△588
リース資産 (純額)	1,113	1,577
建設仮勘定	1,181	1,003
有形固定資産合計	90,955	91,777
無形固定資産		
のれん	66,509	59,102
その他	19,523	19,055
無形固定資産合計	86,032	78,157
投資その他の資産		
投資有価証券	8,105	9,279
長期貸付金	83	108
退職給付に係る資産	0	—
繰延税金資産	743	892
その他	3,240	3,191
貸倒引当金	△441	△264
投資その他の資産合計	11,731	13,207
固定資産合計	188,719	183,142
資産合計	366,915	376,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,345	48,733
電子記録債務	22,786	25,765
短期借入金	44,182	45,270
1年内返済予定の長期借入金	5,508	4,594
リース債務	812	1,019
未払金	4,282	6,581
未払法人税等	1,582	1,705
賞与引当金	6,367	5,500
役員賞与引当金	63	73
製品保証引当金	3,723	4,390
設備関係支払手形	218	170
その他	17,755	17,620
流動負債合計	151,629	161,424
固定負債		
長期借入金	132,748	129,636
リース債務	1,967	2,462
長期未払金	261	105
繰延税金負債	4,534	4,384
製品保証引当金	535	710
役員退職慰労引当金	59	18
退職給付に係る負債	14,272	14,327
長期預り金	5	11
その他	878	1,065
固定負債合計	155,264	152,723
負債合計	306,893	314,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,839	35,838
利益剰余金	13,888	15,659
自己株式	△20	△9
株主資本合計	54,597	56,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	3,040
為替換算調整勘定	1,045	596
退職給付に係る調整累計額	417	301
その他の包括利益累計額合計	3,496	3,938
新株予約権	143	159
非支配株主持分	1,783	1,914
純資産合計	60,021	62,390
負債純資産合計	366,915	376,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	270,969	433,092
売上原価	207,098	333,070
売上総利益	63,871	100,022
販売費及び一般管理費	53,362	90,741
営業利益	10,508	9,280
営業外収益		
受取利息	251	765
受取配当金	110	116
受取補償金	358	—
その他	407	602
営業外収益合計	1,127	1,484
営業外費用		
支払利息	636	1,136
為替差損	104	1,013
持分法による投資損失	1,519	45
その他	397	143
営業外費用合計	2,658	2,339
経常利益	8,978	8,425
特別利益		
固定資産売却益	37	27
投資有価証券売却益	50	152
特別利益合計	88	179
特別損失		
固定資産処分損	149	199
減損損失	—	504
投資有価証券売却損	—	18
事業構造改善費用	—	322
その他	121	15
特別損失合計	271	1,060
税金等調整前当期純利益	8,795	7,544
法人税、住民税及び事業税	4,803	6,071
法人税等調整額	144	△1,756
法人税等合計	4,948	4,315
当期純利益	3,847	3,229
非支配株主に帰属する当期純利益	211	288
親会社株主に帰属する当期純利益	3,635	2,941

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,847	3,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	1,003
為替換算調整勘定	△3,156	△524
退職給付に係る調整額	310	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	92	△13
その他の包括利益合計	△2,275	342
包括利益	1,571	3,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,413	3,391
非支配株主に係る包括利益	158	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,842	10,771	△26	51,479
当期変動額					
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			3,635		3,635
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		6	2
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			652	△0	651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	3,116	5	3,118
当期末残高	4,890	35,839	13,888	△20	54,597

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,547	3,473	112	5,133	112	1,473	58,199
当期変動額							
剰余金の配当							△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益							3,635
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2
連結範囲の変動		605		605		168	773
持分法の適用範囲の変動	3			3			655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	△3,034	305	△2,246	31	141	△2,073
当期変動額合計	486	△2,428	305	△1,637	31	309	1,822
当期末残高	2,034	1,045	417	3,496	143	1,783	60,021

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,839	13,888	△20	54,597
当期変動額					
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			2,941		2,941
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		10	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,770	10	1,780
当期末残高	4,890	35,838	15,659	△9	56,378

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,034	1,045	417	3,496	143	1,783	60,021
当期変動額							
剰余金の配当							△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益							2,941
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006	△448	△115	441	15	130	587
当期変動額合計	1,006	△448	△115	441	15	130	2,368
当期末残高	3,040	596	301	3,938	159	1,914	62,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,795	7,544
減価償却費	11,060	18,383
減損損失	—	504
のれん償却額	2,102	7,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△282	339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	733	△867
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△205	809
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△675	△51
受取利息及び受取配当金	△361	△881
支払利息	636	1,136
持分法による投資損益 (△は益)	1,519	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△133
売上債権の増減額 (△は増加)	△420	△3,441
リース投資資産の増減額 (△は増加)	365	1,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,141	△4,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,748	7,210
未払金の増減額 (△は減少)	2,198	△134
前受金の増減額 (△は減少)	393	1,795
未払消費税等の増減額 (△は減少)	184	△215
その他	2,108	980
小計	36,984	36,951
利息及び配当金の受取額	480	864
利息の支払額	△613	△1,096
法人税等の支払額	△4,237	△5,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,613	31,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,752	△15,048
有形固定資産の売却による収入	464	54
無形固定資産の取得による支出	△2,682	△2,358
投資有価証券の取得による支出	△16	△30
投資有価証券の売却による収入	30	409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65,501	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,507	△12,394
長期貸付けによる支出	—	△20
関係会社株式の取得による支出	△1,046	—
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,011	△29,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,733	297
長期借入れによる収入	116,835	1,231
長期借入金の返済による支出	△3,289	△6,795
リース債務の返済による支出	△528	△682
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	—	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△1,169	△1,170
非支配株主への配当金の支払額	△58	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,054	△7,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,136	△4,868
現金及び現金同等物の期首残高	10,282	19,418
現金及び現金同等物の期末残高	19,418	14,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、ユニキャリアの完全子会社化および経営統合を見据え策定した新中期経営計画“Perfect Integration 2020”を契機として、有形固定資産の使用状況等を再検討した結果、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、当連結会計年度より定額法を採用することとしております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は1億7千万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億7千万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品を海外にて生産あるいは販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	107,832	163,137	270,969	—	270,969
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,276	655	25,932	△25,932	—
計	133,108	163,793	296,902	△25,932	270,969
セグメント利益	2,934	7,573	10,508	—	10,508
セグメント資産	180,073	186,841	366,915	—	366,915
その他の項目					
減価償却費	5,626	5,433	11,060	—	11,060
のれん償却額	995	1,106	2,102	—	2,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,066	5,630	12,697	—	12,697

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	177,115	255,976	433,092	—	433,092
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47,571	2,519	50,091	△50,091	—
計	224,687	258,496	483,183	△50,091	433,092
セグメント利益	2,619	6,661	9,280	—	9,280
セグメント資産	178,379	198,158	376,538	—	376,538
その他の項目					
減価償却費	10,605	7,778	18,383	—	18,383
のれん償却額	3,938	3,662	7,600	—	7,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,092	8,565	18,657	—	18,657

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	545.89円	566.65円
1株当たり当期純利益	34.16円	27.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.05円	27.54円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,635	2,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	3,635	2,941
期中平均株式数(千株)	106,410	106,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	362	375
(うち新株予約権(千株))	(362)	(375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。